

第3号 民意が国を動かす

今回は、冒頭に沖縄大学教授の山代先生の寄稿(琉球新報)をご紹介します。全国で啓蒙活動が行われています。



注)平成24年2月18日沖縄で行われた県民健康フォーラム

FCTC 順守を求める 沖縄大学教授・医師 山代寛

> 大学教官、かつ医師として、喫煙対策、禁煙治療に取り組んでいるが、喫煙者自身が一番のタバコの被害者だということを感じて。多くは未成年のうちにタバコの真実を知らされないまま吸いはじめ、やめられずに体のいい納税者に仕立てあげられている。健康被害については、「自分の意思で好きで吸っているものだから」と、負い目を感じ仕方ないと諦める。もちろん、非喫煙者も副流煙被害を受けながら、「喫煙者がマナーを守れば好きで吸っているものだから」と、喫煙を許容してしまう。タバコがやめられないのはニコチン依存症という治療可能な病気だから、という認識が喫煙者のみならず非喫煙者にも十分行き渡っていない。

> タバコの消費、および受動喫煙が健康、社会、環境、および経済に及ぼす破壊的な影響から、現在、および将来の世代を保護するために定められた条約が WHO FCTC (世界保健機関たばこ規制枠組条約)だ。我が国を含む FCTC 加盟国は、タバコ的大幅な値上げ、受動喫煙対策、などの国際的な義務を果たすよう求められている。

> 昨年の9月、小宮山洋子厚生労働大臣が「タバコを FCTC に則り 700 円に値上げしたい」と就任会見で発表したとたん、マスコミや財務大臣、官房長官等から批判されるのを見て、FCTC をないがしろにする状況に危機感を抱いた。タバコ増税は、タバコ消費を減少させ、関連疾患を確実に減らし、医療費も削減できる。喫煙による医療費等の損失コストは、タバコ関連税収をはるかに上回っており、またタバコ1箱 750 円として消費が半減しても税収は減らないことも試算されている。値上げは未成年の喫煙率を激減させる効果もあるが、タバコ離れを恐れるタバコ産業はタバコ農家の保護を理由に値上げに必死に反対する。しかし FCTC に従えばタバコの値上げはタバコ農家の生活を脅かさない。転業を国が支援するように定めているからだ。実はタバコ農家を真に脅かしているのは安い外国産タバコ葉輸入を増やしたいタバコ産業側なのだが真実はなかなか伝わらない。

> 厚生労働省は先月末、医療機関を原則全面禁煙とする方針を示し、対策を講じない場合は入院基本料などの報酬を減額するとした。喫煙は患者本人の治療に支障が出ることはもちろん、受動喫煙による職員や周囲の患者への健康被害も懸念されるため病院の全面禁煙は当然だが、これに対して受動喫煙被害を認めない日本たばこ産業は強く反対している。受動喫煙被害はもはや科学的に議論の余地無く証明され、それが FCTC 締結の根拠になっているにもかかわらず、だ。

> 政府は国民の健康を守るために、誠実な FCTC 履行を一刻も早くすべきであり、沖縄の地方紙にはタバコ産業の顔色をうかがう全国紙にはできないタバコの真実にせまる報道を期待したい。(注、ご本人に許可を得て掲載。原文のまま)

私たちにできることは何か？

上の山代先生の文にもあるように現在の日本における機

縁被害の元凶は政府財務省とタバコ会社であります。この構造的な問題はすぐに解決するとは思えませんので根気よく働きかけてゆく必要があると思います。とはいえ、何もせずに手をこまねているわけにはいきません。我々に出来ることを考えてみましょう。

1) 受動喫煙について喫煙者に働きかける

我々はとすると受動喫煙の被害を過小評価しがちです。或いは『注意してもしょうがないし』とか『トラブルは嫌だ』などと考えて見て見ぬふりをしていないでしょうか？特に女性は喫煙する男性に言いにくいのは事実でしょう。しかし、笑顔で「ここは喫煙禁止ですよ」とか「子供がいるのでご遠慮願えますか」と言ってみて下さい。私の経験から10人中9人は嫌々ながらも止めてくれます。それは彼らも悪いと分かっているからです。何人もの人に何度も言われていれば吸いづらくなります。喫煙者の8割は自らも禁煙したいと答えているという調査もあります。喫煙する機会を外圧によってなくしてあげることで禁煙しやすくなるのです。タバコの値上げもそこに狙いがあります。

2) 受動喫煙の起こる場所を減らしていく

我々の身の回りではタバコを吸える場所はまだまだ多いと言わざるを得ません。それは、タバコ会社が必死に喫煙場所を確保しようとしているからです。例えばコンビニの店先の灰皿(JTから寄贈されている)はその典型です。本来はそこになくても良いものなのにもっともらしい理由を付けてそこに喫煙場所を作っているのです。おかげでそこに受動喫煙の被害が生じます。こういうものは利用者からのクレームが一番効果的で、みんながこの灰皿を撤去するように店員に言うことが大切です。私は、コンビニ各社にその旨をメールで何度も依頼していますが、セブン・イレブンはとても前向きな返事をくれました。メールによるアピールは手軽で有効と言えるでしょう。また、駅周辺の喫煙所も毎日通勤途中の喫煙者のオアシスになっています。これも、タバコのポイ捨てを怖れた区にJTが灰皿の設置を申し出た挙句の産物です。区はFCTCの何たるかを理解しておらず、まんまとこれを受け入れてしまったのですが、今になってこうした喫煙者のたまり場と化

した歩道の状況に困惑しています。こうした公道上の喫煙所は撤去すべきです。喫煙者からのクレームもあると言いますが心の底では禁煙したい人達の禁煙を結果的に妨げていると言えましょう。喫煙者もニコチン依存症というタバコの被害者であるという認識が行政にはまだ足りないようです。

3) 子供を教育する

子供をタバコから守ることも重要です。喫煙者が家庭で喫煙しないことはもちろんですが、我々ももっと子供をタバコ会社の攻撃から守ってやらねばなりません。FCTCがなぜタバコ会社のスポンサーシップや寄付行為などを厳しく禁じているかは前号でお話しましたが、こうした行為に巻き込まれないようにすることが肝要です。具体的にはJTが協賛する「未成年喫煙防止キャンペーン」やごみを拾う運動・スポーツ・将棋大会などに子供を参加させないことです。「そんなに神経質にならなくても・・・」と思うかもしれませんが、タバコ会社の戦略は我々の想像をはるかに超えた血生臭いものなのです。彼らも必死です。子供に吸わせたいのです。そして、言うまでもないことではありますが、『なんで大人は吸ってるの?』という子供の素朴な疑問に真剣に答えなくてはなりません。「大人の喫煙は法律で禁止されてないからいいんだよ!」ではもはや済まされません。喫煙している親は真摯に禁煙を考えるべきでしょう。禁煙治療が保険適応になったということは厚生省がニコチン依存症が病気であることを認めたということです。次の世代のためにタバコを止めるという自覚をもって禁煙すべきです。そのために禁煙治療に通う親の姿をみて子供たちは尊敬の念を新たにしよう。

4) 議員に働きかける

地元の区会議員や国会議員に働きかけるのも良い方法です。彼らは民意を汲んで動くわけですから市民からの声はより高いところへ上げざるを得ないでしょう。民意は必ずや国を動かすと考えてもっと行動に移したいものです。